

人生100年時代・ 世界分散ファンド (3%目標受取型)

【運用報告書(全体版)】

第6作成期(2021年1月16日から2021年7月15日まで)

第15期 / 第16期 / 第17期

第15期: 決算日 2021年3月15日

第16期: 決算日 2021年5月17日

第17期: 決算日 2021年7月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日:2018年8月31日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス) 上場投資信託証券(ETF) マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分+年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が年3%(各決算時0.5%)相当の目標分配率に基づき決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
3期 (2019年3月15日)	円 9,622	円 48	% 3.1	% 0.0	% 97.8	百万円 7,067
4期 (2019年5月15日)	9,547	47	△0.3	0.0	96.2	8,107
5期 (2019年7月16日)	9,712	48	2.2	0.0	94.8	11,206
6期 (2019年9月17日)	9,622	48	△0.4	0.0	95.0	12,993
7期 (2019年11月15日)	9,640	48	0.7	0.0	95.1	14,571
8期 (2020年1月15日)	9,751	48	1.6	0.0	97.0	16,929
9期 (2020年3月16日)	8,775	44	△9.6	0.0	96.1	16,601
10期 (2020年5月15日)	8,939	44	2.4	0.0	97.3	17,010
11期 (2020年7月15日)	9,465	47	6.4	0.0	96.5	18,724
12期 (2020年9月15日)	9,632	48	2.3	0.0	97.3	19,786
13期 (2020年11月16日)	9,784	49	2.1	0.0	97.8	21,051
14期 (2021年1月15日)	10,172	51	4.5	0.0	96.2	23,319
15期 (2021年3月15日)	10,387	52	2.6	0.0	97.4	25,849
16期 (2021年5月17日)	10,472	52	1.3	0.0	97.7	29,691
17期 (2021年7月15日)	10,733	53	3.0	0.0	96.9	34,712

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第15期	(期 首) 2021年 1月15日	円 10,172	% —	% —	% 0.0	% 96.2
	1月末	10,154	△0.2	—	0.0	97.5
	2月末	10,323	1.5	—	0.0	97.6
	(期 末) 2021年 3月15日	10,439	2.6	—	0.0	97.4
第16期	(期 首) 2021年 3月15日	10,387	—	—	0.0	97.4
	3月末	10,491	1.0	—	0.0	97.7
	4月末	10,586	1.9	—	0.0	97.5
	(期 末) 2021年 5月17日	10,524	1.3	—	0.0	97.7
第17期	(期 首) 2021年 5月17日	10,472	—	—	0.0	97.7
	5月末	10,637	1.6	—	0.0	98.7
	6月末	10,756	2.7	—	0.0	98.0
	(期 末) 2021年 7月15日	10,786	3.0	—	0.0	96.9

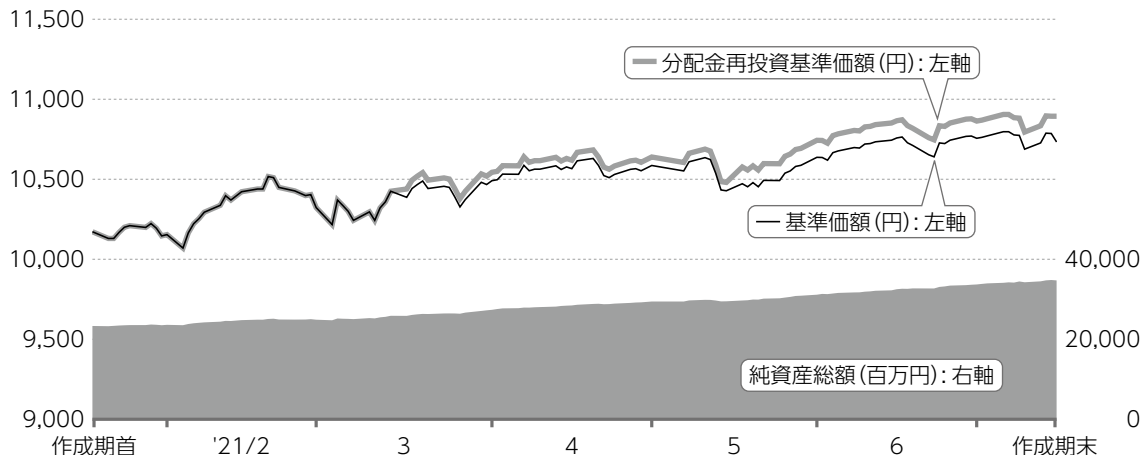
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,172円
作成期末	10,890円 (当作成期分配金157円(税引前)込み)
騰落率	+7.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行いました。

上昇要因

- 日本や先進国の株式が上昇したこと
- 国内外のリート市場が上昇したこと
- ハイイールド債券市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロに対して円安が進行したこと

下落要因

- 米欧の債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- 新興国の株式市場が下落したこと

投資環境について（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

内外の主要先進国株式は上昇しました。米欧の債券利回りが上昇した一方、日本の債券利回りは小幅低下しました。新興国の株式市場は下落、債券市場は小幅上昇しました。また、ハイイールド債券市場は上昇しました。リート市場は、国内外ともに上昇しました。外国為替市場では、米ドルとユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は通貨により、まちまちの値動きとなりました。

株式市場

●先進国外国株式

当作成期を通じて、上昇する展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等が引き続きくすぶっていたものの、世界の主要国・中央銀行の政策対応の継続やワクチン接種の進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に株式市場は堅調に推移しました。

当作成期のMSCIコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は、14.0%上昇しました。

●国内株式

日銀による金融緩和スタンスの継続や、米国を中心とした海外株式の上昇等に連れる形で、株価は底堅く推移しました。

当作成期のTOPIX（東証株価指数、配当込み）は5.6%上昇しました。

●新興国株式

主要先進国の中央銀行による金融緩和策の継続を背景に、グローバルにリスク資産へ資金が流れたものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による新興国景気への懸念等を背景に、作成期を通してみれば、新興国株式は上値の重い相場展開となりました。

当作成期のMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は、2.4%下落しました。

債券市場

●先進国外国債券

米回国債利回りは、作成期初から3月中旬にかけて、株価上昇等を背景に上昇基調で推移しました。その後、作成期末にかけてはインフレ期待が後退し、債券利回りは低下しました。欧州では、作成期初から5月中旬にかけて、米国債券利回りの上昇や欧州景気への改善期待等から、債券利回り

が上昇しました。その後、作成期末にかけては、米国債券利回りの低下に連れて、欧州の債券利回りも低下する動きとなりました。

当作成期の米国10年国債利回りは、作成期首1.13%から1.35%に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、作成期首-0.55%から作成期末には-0.32%に上昇しました。

当作成期のF T S E世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は2.6%下落しました。

●国内債券

長期債利回り(10年国債利回り)は、作成期初から2月下旬にかけて、海外債券利回りの上昇や堅調な株価動向等を背景に、上昇傾向で推移しました。その後、作成期末にかけては、日銀の金融緩和策継続の動きや米国債利回りの低下等を背景に、利回りは低下しました。

当作成期の10年国債利回りは作成期首0.043%から作成期末0.014%に低下しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、作成期初から3月上旬にかけて米国債券利回り上昇の影響等により、下落しました。その後は、作成期末にかけて、主要先進国の中央銀行による金融緩和の継続や世界的な株価の上昇、米国債券利回りの低下等を背景に上昇しました。

当作成期のJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル総合(米ドルベース)は0.68%上昇しました。

●ハイイールド債券

主要先進国の中央銀行による金融緩和政策の継続や、世界的なワクチン接種の進展等を背景に、リターンを追求する投資家の資金が流入し、ハイイールド債券市場は作成期を通じて上昇しました。

当作成期のICE BofAML BB-B US High Yield Index(米ドルベース)は、3.2%上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、新型コロナワクチン接種の進展により経済回復期待が強まったことや、世界的な株価上昇に伴うリスクセンチメント(投資家心理)改善等の動き、主要先進国中銀の金融緩和スタンスの継続等を背景に、作成期を通じて上昇傾向で推移する展開となりました。

当作成期のS & P 先進国R E I T指数(米ドルベース)は、20.9%上昇しました。

●国内リート

Jリート市場は、ワクチン接種の進展による経済回復期待が強まったこと、世界的

な株価上昇に伴うリスクセンチメントの改善、日銀の金融緩和スタンスの継続、国内債券利回りの落ち着き等を背景に、作成期を通してみれば上昇する展開となりました。

当作成期の東証REIT指数(配当込)は、25.9%上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

作成期初から3月にかけては、米国債券利回りの上昇等を背景に、米ドルが上昇する展開となりました。その後は、作成期末まで、もみあいでの推移となりました。当作成期の米ドル・円は、作成期首103円84銭から作成期末109円93銭と6円09銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

欧州各国で新型コロナワクチンの接種が加速し、景気回復期待が強まったこと等を背景にユーロは作成期初から5月にかけて、円に対して上昇しました。6月以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な内容を受けて米ドルが上昇する展開となり、ユーロは米ドルや円に対して徐々に下落する展開となりました。

当作成期のユーロ・円は、作成期首126円22銭から作成期末130円07銭と3円85銭のユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

主要先進国の中央銀行による金融緩和継続や、ワクチン接種の進展を背景としたりリスクセンチメントの改善等を背景に、新興国通貨は全般的に堅調な動きとなりました。特に、作成期中に政策金利を引き上げたブラジルの通貨などは円に対して、上昇する展開となりました。一方、中央銀行総裁の解任等、政府による金融政策への介入懸念などを背景に、トルコの通貨が当作成期を通じて大幅に下落するなどの動きが見られました。

当作成期のブラジルリアル・円は、作成期首19円95銭から作成期末21円66銭と1円71銭のブラジルリアル高・円安、トルコリラ・円は作成期首14円09銭から作成期末12円81銭へと1円28銭のトルコリラ安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

当ファンド

「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れ、運用を行いました。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(ディストリビューティング・クラス)

当ファンドはETFへの投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するリスク・アペタイト・インデックス(RAI)により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47カ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の3つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生

じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。（「保守」(一部現金化)）

●資産配分

2020年11月下旬に、RAIが堅調な投資環境を示唆したことから、基本資産配分から積極的資産配分へと変更いたしました。RAIは、11月上旬以降、株式関連指標を中心に一段と改善したことから、上昇基調で推移しました。ニュース指数は、上昇基調を継続し、高位での推移となっています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

当ファンドは、目標分配率を年3%（各決算時0.5%相当）とし、目標分配率に応じた分配を行うことを目指します。

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第15期	第16期	第17期
当期分配金	52	52	53
(対基準価額比率)	(0.498%)	(0.494%)	(0.491%)
当期の収益	52	52	53
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	801	868	1,100

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」を高位に組み入れて運用を行います。

SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）

製造業の循環的回復が持続しているほか、ワクチン接種の進展による経済正常化の動きも続いており、金融市場も底堅く推移すると予想されます。昨年11月にRAI（リスク・アペタイト・インデックス）が堅調な投

資環境を示唆したことから、基本資産配分から積極的資産配分へ変更しています。その後も、RAI・ニュース指数ともに堅調に推移していることや、ファンダメンタルズの状況を鑑みると、現状の積極的資産配分の運用方針を継続する見込みです。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

1万口当たりの費用明細（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.425%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,491円です。
（投信会社）	(14)	(0.136)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.273)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.428	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

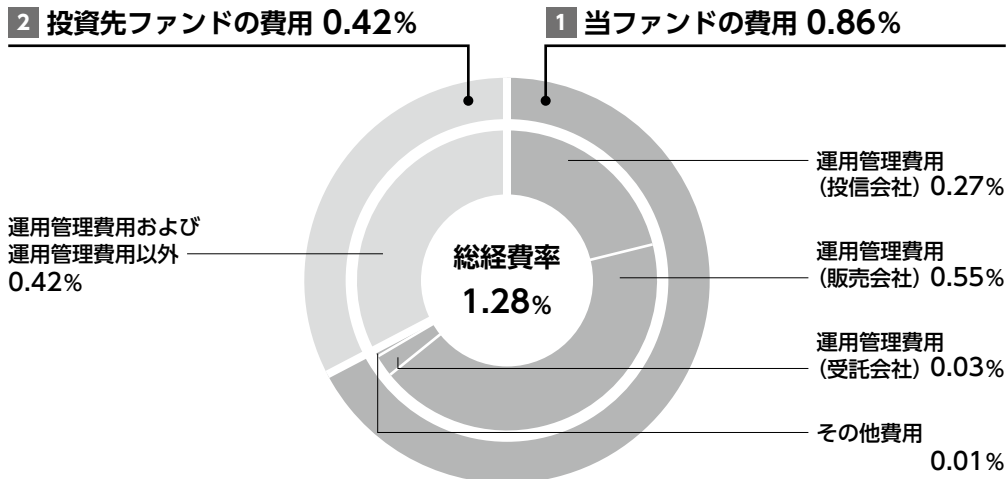
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.28%
1 当ファンドの費用の比率	0.86%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.42%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.28%です。

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）	884,593 (60,270)	9,159,250 (621,595)	—	—
合 計		884,593 (60,270)	9,159,250 (621,595)	—	—

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月16日から2021年7月15日まで）

利害関係人との取引状況

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 5	百万円 2	% 40.0	百万円 —	百万円 —	% —

※平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年1月16日から2021年7月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年7月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作	成 期	末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）	2,240,046	3,184,909	33,641,441	96.9
合 計	2,240,046	3,184,909	33,641,441	96.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 100	千口 100	千円 99

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は15,836千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	作 成 期 末	比 率
	評 価 額	率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 33,641,441	96.0 %
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,394,857	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	35,036,397	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月15日)

(2021年5月17日)

(2021年7月15日)

項 目	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資 産	26,384,418,874円	29,990,814,737円	35,036,397,544円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,208,673,852	975,175,436	1,394,856,601
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	25,175,645,212	29,015,539,521	33,641,441,173
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,810	99,780	99,770
(B) 負 債	534,837,344	298,918,132	323,670,573
未 払 金	282,420,000	-	-
未 払 収 益 分 配 金	129,407,491	147,440,952	171,409,957
未 払 解 約 金	88,852,966	109,417,405	107,105,446
未 払 信 託 報 酬	33,935,889	41,789,508	44,863,476
未 払 利 息	3,477	2,404	4,127
そ の 他 未 払 費 用	217,521	267,863	287,567
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,849,581,530	29,691,896,605	34,712,726,971
元 本	24,886,056,044	28,354,029,407	32,341,501,353
次 期 繰 越 損 益 金	963,525,486	1,337,867,198	2,371,225,618
(D) 受 益 権 総 口 数	24,886,056,044口	28,354,029,407口	32,341,501,353口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,387円	10,472円	10,733円

※当作成期における作成期首元本額22,925,254,972円、作成期中追加設定元本額12,407,563,242円、作成期中一部解約元本額2,991,316,861円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

■ 損益の状況

〔 自2021年1月16日 〕〔 自2021年3月16日 〕〔 自2021年5月18日 〕
〔 至2021年3月15日 〕〔 至2021年5月17日 〕〔 至2021年7月15日 〕

項 目	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	177,741,687円	204,970,745円	235,392,501円
受 取 配 当 金	177,883,419	205,142,356	235,552,380
支 払 利 息	△ 141,732	△ 171,611	△ 159,879
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	483,048,804	170,829,374	725,911,873
売 買 損 益	498,615,505	180,406,240	742,594,219
売 買 損 益	△ 15,566,701	△ 9,576,866	△ 16,682,346
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,171,290	△ 42,067,675	△ 45,151,043
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	626,619,201	333,732,444	916,153,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,037,533,728	1,489,813,139	1,622,509,805
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 571,219,952	△ 338,237,433	3,972,439
(配 当 等 相 当 額)	(460,103,036)	(786,736,153)	(1,193,417,323)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,031,322,988)	(△1,124,973,586)	(△1,189,444,884)
(G) 計 (D+E+F)	1,092,932,977	1,485,308,150	2,542,635,575
(H) 収 益 分 配 金	△ 129,407,491	△ 147,440,952	△ 171,409,957
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	963,525,486	1,337,867,198	2,371,225,618
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 571,219,952	△ 338,237,433	3,972,439
(配 当 等 相 当 額)	(460,103,036)	(786,736,154)	(1,193,417,324)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,031,322,988)	(△1,124,973,587)	(△1,189,444,885)
分 配 準 備 積 立 金	1,534,745,438	1,676,104,631	2,367,253,179

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 費用控除後の配当等収益	168,549,702円	182,027,144円	224,335,107円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	458,069,499	151,705,300	691,818,224
(c) 収益調整金	460,103,036	786,736,154	1,193,417,324
(d) 分配準備積立金	1,037,533,728	1,489,813,139	1,622,509,805
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,124,255,965	2,610,281,737	3,732,080,460
1万口当たり分配可能額	853	920	1,153
(f) 分配金額	129,407,491	147,440,952	171,409,957
1万口当たり分配金額(税引前)	52	52	53

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第15期	第16期	第17期
	52円	52円	53円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト (ディストリビューティング・クラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ETFを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。ETFの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年5月の最終営業日
分配方針	偶数月（2月、4月、6月、8月、10月および12月）の最終営業日に分配を行う方針です。
運用管理報酬	<p>運用報酬 年0.30%程度*</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度 (ただし、1万米ドルの年間最低報酬が適用されます。)</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度 (ただし、4万5千米ドルの年間最低報酬が適用されます。)</p> <p>*投資助言会社に対する報酬を含みます。また、別途、当ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p> <p>※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（ディストリビューティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2019年6月1日から2020年5月29日まで）

	（単位：円）
利益	
配当収入	897,077,212
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる純実現損失	(110,023,537)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現 評価損益の純変動	(272,892,865)
利益合計	<u>514,160,810</u>
費用	
投資運用報酬	79,045,139
取引費用	57,693,217
管理事務代行報酬	13,169,275
保管報酬	5,961,567
専門家報酬	7,155,352
名義書換代行報酬	3,192,524
受託報酬	3,190,001
支払利息	1,881,465
登録手数料	472,184
費用合計	<u>171,760,724</u>
営業利益	<u>342,400,086</u>
金融費用	
持分保有者への分配	<u>(927,091,790)</u>
税引前損失	(584,691,704)
源泉徴収税	<u>(252,911,657)</u>
営業による持分保有者に帰属する純資産の減少	<u>(837,603,361)</u>

人生100年時代・世界分散ファンド（3%目標受取型）

■ 投資明細表（2020年5月29日現在）

株数	銘柄名	公正価値 (単位：円)
	上場投資信託（99.4%）	
	日本（19.8%）	
705,159	iShares Core Japan REIT ETF	1,234,733,409
3,046,624	iShares Core TOPIX ETF	4,865,458,528
	日本合計	6,100,191,937
	米国（79.6%）	
222,822	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	1,081,719,790
351,199	iShares Global REIT ETF	776,385,215
504,838	iShares MSCI World ETF	4,935,346,509
332,861	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	3,659,138,352
544,477	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	4,472,494,607
366,984	Vanguard Total Bond Market ETF	3,477,708,162
993,125	Vanguard Total International Bond ETF	6,151,817,410
	米国合計	24,554,610,045
	上場投資信託（取得費用 30,669,397,648円）	30,654,801,982
	為替先渡取引（0.5%）	(139,610,916)
	現金・その他資産（1.1%）	331,088,756
	純資産（100.0%）	30,846,279,822

マネー・トラスト・マザーファンド

第5期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2016年1月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1	74.8	12

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

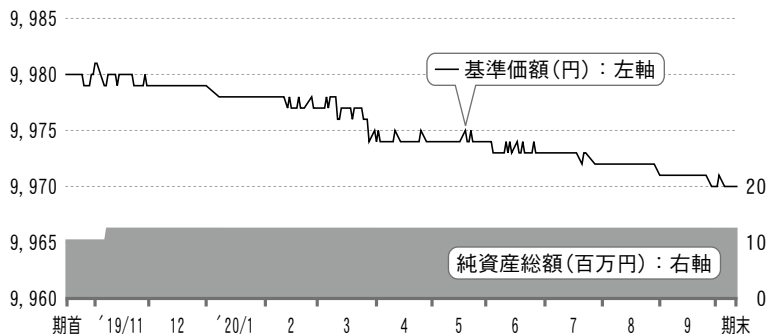
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年10月15日	円 9,980		% -	% 68.7
10月末	9,981		0.0	68.6
11月末	9,979		△0.0	57.2
12月末	9,979		△0.0	68.4
2020年1月末	9,978		△0.0	68.4
2月末	9,977		△0.0	68.3
3月末	9,974		△0.1	69.3
4月末	9,974		△0.1	69.2
5月末	9,974		△0.1	72.5
6月末	9,973		△0.1	72.5
7月末	9,972		△0.1	72.4
8月末	9,971		△0.1	74.9
9月末	9,970		△0.1	74.8
(期 末) 2020年10月12日	9,970		△0.1	74.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,980円
期末	9,970円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から年末越えの運用ニーズが徐々にはく落するとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後は横ばい圏で推移しました。しかし、2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.40%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転

じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,975円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	9,516	— (7,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 5 年 以 上	間 別 組 入 比 率 2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)
合 計	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第124回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,400	2,406	2020/12/28
	第133回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,300	2,316	2021/4/30
	第135回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	2,400	2,417	2021/5/31
	第142回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	2,300	2,321	2021/8/31
合 計		計	—	9,400	9,461	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	9,461	74.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,186	25.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	12,647	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,647,720円
コーポレート債(評価額)	3,154,457
未収利息	9,461,469
前払費用	29,022
前払費用	2,772
(B) 負 債	53
未払利息	8
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A-B)	12,647,667
元 本	12,685,274
次期繰越損益金	△ 37,607
(D) 受益権総口数	12,685,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,970円

※当期における期首元本額10,580,853円、期中追加設定元本額2,104,421円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,739円
受 取 利 息	97,728
支 払 利 息	△ 2,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△105,952
売 買 損	△105,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,896
(E) 前期繰越損益金	△ 21,290
(F) 追加信託差損益金	△ 4,421
(G) 計 (D+E+F)	△ 37,607
次期繰越損益金(G)	△ 37,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。